

## 特集 経済座談会

「21世紀の日本と山形県の将来」を考える  
前編

## 出席者

山形大学人文学部 教授  
柴田 洋雄氏  
東北銘醸株式会社 代表取締役  
佐藤 淳司氏  
日本銀行山形事務所 所長  
宮坂 不二生氏  
株式会社荘銀総合研究所 取締役理事長  
牧口 徳幸  
(司会) 株式会社荘銀総合研究所副理事長  
伊藤 忠明

司会 本日は、「二十一世紀の日本と山形県の将来」と題して、日本経済が再生するための条件を探りながら、これからの山形県について、各界を代表する四人の方々から、それぞれのお立場でご議論を頂きたい。最初に牧口さんから願います。

## 奇跡の高度成長と失われた十年

牧口 現在の日本経済は実質ゼロ成長の時代に直面している。成長率1%と言ってはいるが、デフレのかさ上げによるもので、実質は完全にゼロ成長だ。なぜこんなことになったのか。その答えは、日本が歴史上において経験がないほどの経済発展を遂げた、あの「奇跡の高度成長」の時代にこそ見いだせる。有

名な「もはや戦後ではない」の副題がついた一九五六年の経済白書が世に出てから石油ショックまでの四半世紀に、日本は約10%の経済成長を続けた。このような世界的に見ても珍しい、恐らくは今後も経験できない奇跡の成長を、日本はなぜ成し得たか。池田内閣による所得倍増計画、つまり国民の所得を十年間で倍にするという計画は、結果的に七年間で達成された。計画上は一年に平均7%の成長率を維持し十年で倍になるはずであったが、実際には10%超の成長率で、七年で達成された。日本人の予想をも越えた高度成長が起こったわけである。

今後の世界にも起こらないであろうこのような長期にわたる高度成長が達成できたのは、社会全体のインバランス、不均衡の発生があったのではないか。そのひとつが一極集中というか、国内に起こった民族大移動的な人の流れだ。地方の過疎化に対し、労働力が集中した東京では通勤地獄や住宅・土地の価格高騰が見られた。これらの動きが高度成長をもたらしたが、真の豊かさではなかった。戦後の工業化社会は、管理された大量生産と大量消費をもたらし、急速な平等化社会を実現させた。

柴田「失われた十年」といわれる九〇年代を考えた場合、その最も大きな原因は「人」の問題にあつたのではないか。九〇年代の不況期と比較して、高度成長期は、人の問題がプラスに働いた時期。つまり、地方から都市へと人の流れが進む中、戦後教育が結果的に招いた「人の均質化」が後押しして、労働力にも地域間の格差が生じず、地方の働き手も都市の労働力として勞せず溶け込んでいった。

## 柴田 洋雄

昭和16年、  
茨城県北茨城市生まれ  
東北大学大学院経済学  
研究科卒業

趣味は里山を散策し、山  
菜・キノコなどを採取す  
ること。温泉に入っ  
てのんびりすること。ソバを  
蒔き手打ちにして食す  
ること。



ところが九〇年代に入ると情報化やグローバル化によって従来の環境が急激に変わっていった。「人の均質化」が築き上げた社会では、右肩上がりから下降に転じた時のような変化に対して的確な答えは出せなかった。人の規格化・均質化を招いた戦後教育では、変化の激しい時代に対する訓練が出来ていなかった。言い換えれば、高度成長期の成功に気をよくして、「人」の問題に目を向けなかったことが

九〇年代の不況の問題を起こしたと言える。牧口 決して没個性の人間を量産しようとしたわけではなくとも、終身雇用制を前提としている限り、スペシャリストは育たず、ジェネラリストばかりの社会になる。それでも仕事の現場ではそれなりの良さもあった。しかし企業を変革しなければならぬという新たな流れの中で、リストラ、転職に対応できたかと言えばジェネラリストでは不十分だったと言わざるを得ない。定年まで一つの会社に在籍するといった雇用形態が固定化していた当時は、そもそも労働市場の世話になる機会もなかったが、社会が変わっていくときには労働市場の流動化は不可欠である。九〇年代の不況が十年超と長びいた理由には、おっしゃる通り、まさに人の問題、労働市場が育っていないかったということが挙げられる。

司会 佐藤社長、奇跡の高度成長とその後の失われた十年について、実際に企業経営に携わっているお立場から、当手を振り返ってみてどのように考えておられるか。

佐藤 確かに人も物も均質さを求められて、しかもしばらくの間、それが時代に非常にマッチしてきたが、ある時期からいい意味での個性を求められる時代に転換していったのに対して、日本の社会構造や教育の仕組みがついていけなかった。では今から個性化をおおいに推進していけばいいといっても、どう進めていけばよいかについての確かな答えを出せないでいることが、やはり人の問題につながっている。また、企業自体が人の個性に期待しているとはいえず、個性にもある程度の「型」を期待してしまっようなところがあり、急激な変化には慎重というか難しい点もある

ようだ。

急速な平等化社会実現の落とし子  
号令がないと動けない日本人

柴田 一番の関心は今後どれだけの期間で景気が回復できるかだろうが、今議論されている通り、高度成長下、社会が皆一斉に走ったように、あるひとつの号令で動くことに対しては日本人は得意なのに対し、個性化のよう

## 佐藤 淳司

昭和22年、  
山形県八幡町生まれ  
東京農業大学大学院卒  
業

最近の関心事は、環境に  
関すること。  
休日は、おいしいものの  
食べ歩きをして過ごす。





宮坂不二生

昭和26年、  
長野県諏訪市生まれ  
慶應義塾大学経済学部  
卒業

最近の関心事は桜による最上川のブランド化問題（山形県の全国PR）

に、モデルがないものに関する号令に対してはどうだろうか、またそれらに的確な号令を出せるとなると、これらは少し時間がかかる気がする。そういった意味では、二十一世紀は、少々きつい幕開けをした。

また、現在、資本や労働力の流動化が急速に進んでいる中で、世界の企業との合同はますます強まり、大手の日本企業自体に国籍はなくなるのではないだろうか。そういう意味

では今後、企業の経営状態は非常に良いけれども国全体としての国民経済、GDP等とは必ずしもリンクしないという現象が生まれてくるだろう。従来、経済問題は企業問題とジョイントしていたが、これからの経済問題は企業問題ではなく、雇用等に代表されるような国民の問題として取り上げられるようになるのかも知れない。

牧口 付随して、アメリカの「ナイキ」などは、製品のほとんど全てをアジア太平洋地域の約五十万人の労働力で製造し、アメリカや日本がその製品を輸入している。しかしこのバーチャルカンパニーのナイキが、実は税金はアメリカで納めている。つまりグローバル化やIT化が全部が全部、今までの社会システムを壊していくとは限らない。これは制度上の問題というにとどまらず、アメリカが国としての戦略・工夫をしたということだ。アメリカの九〇年代の成功は、このような国としての戦略が非常に効いたということではないだろうか。

欧米に追いつき追い越せから

豊かなるが故の夢の喪失へ

司会 宮坂さん。お立場上、お話になれないような点もおありと思うがご意見は。（笑）  
宮坂 失言があったら後で校正を。（笑）「奇跡の高度成長と、九〇年代の失われた十年」に関しては、自分は戦後世代であり書籍で読んだことや諸先輩方のお話を総合して申し上げると、戦後間もなくは敗戦のショックで国民が自信を喪失していた時代だった。しかし高度成長の頃ともなると、当時の社会には欧米に追いつき追い越せということで、誰が

与えたというわけではないが沸々とわき上が「夢」があった。そして夢があるから国民が実現に向けて頑張るといった方向性が出来上がったのだと思う。ところが九〇年代、パブルの頃は、経済的な部分では欧米を追い抜いたというような一種の自信過剰になってしまい、そこから先の夢が無くなっていった時代だったのでないか。また国民的な夢が無いが故に、次の一手がなかなか打ち出せないというのが現状だろう。夢があった頃は均質的な国民性と相俟って一体感を持って一気にキャッチアップして駆け抜けた。加えて当時は優秀な官僚もいて、国民の夢を後押しし、資本主義経済とは言いながらも計画経済的にしっかりとリードし、実際にその通り実現した。ところが九〇年代になると、豊かになつたが故に、価値観が一本に集約できなくなってきた。夢の部分でも国民の夢が、勢い利己の追求、つまり個人的な夢に変質していつてしまった。その結果、不況が本格化し長期化の様相が強まる中で日本を引っ張っていきこうというリーダーが出ない。また、自分自身にも自信がない。こうなっていくとなかなか経済が回復するようなムードが盛り上がらないわけで、そういった意味でも国民をリードする人の登場、あるいはそのリーダーが提示した夢、そういったものが国民の希望を収斂させていかなければ、恐らく失われた十年を克服することは出来ないと思う。

リーダーの不在と、

異なった意見を組み入れない組織と

柴田 高度成長の時は、マクロ的意志決定が存在したが、石油ショックの時は、企業レベ

ルでのミクロ的な意志決定、具体的には三割コストダウンといったような努力を強力に押し進めたにもかかわらず日本経済全体を束ねるマクロ的意志決定が不在だった。そのことが我が国の政治と経済の分離で、経済は一等国などと当時言われたことかと感じている。つまり一企業の努力が国全体の努力としてどのように結び付くかといった所の処方箋が出来ていなかったということが大きな問題ではなかっただろうか。

また、大学にいて感じることとして、アメリカと日本の大学での社会問題に対する取り組み方の違いがある。アメリカの大学は社会問題に対して発言し、社会人も大学を利用するのに対し、日本の場合大学では社会問題に関して発言しないことが好ましいとされる風潮があり、社会問題に対して何かするということはあまり好ましくないとみられている。さらには社会問題に関する大学の発言をどのように汲んで実際の社会に反映させていくかを決めているのは行政と政治であるが、実は彼らはある程度自分達と同じ様な考え方をする人を、都合がよいという理由で集め、自分達を批判する者は入れない。ここが日本の欠点だと思つ。アメリカは大きく違つて、大統領以下あらゆる組織において意見の全く違う者同志がディスカッションして、どちらかが意見を変えるなり調整をしていく。日本の、異なつた意見を汲み上げることが出来ないリーダー、ここが最大の欠点だ。

牧口 リーダーが育つ土壌もない。

宮坂 アメリカは大統領領が変わればスタッフ、官僚組織も一変する。ところが日本の場合は一度固まつた官僚体制はむしろ変革を好



### 牧口 徳幸

昭和8年、新潟県柏崎市生まれ  
東京大学法学部卒業

最近の関心事は、日本が1日も早く現在の閉塞状態から抜け出すこと。

まない。当然、変革するということは過去に自分がやってきた仕事を否定することになりかねないからで、結果的に組織体制が旧のまま温存され積み重なつていく、そこが不幸な所だ。アメリカでは組織変革の度に見直しが行き、そこで公正な議論が繰り返されてきたのに対し、日本は無謬性という些細なことでも間違いのないように、という部分に最大のエネルギーが使われ、自らの責任に於いて

議論していくという部分は時と共に弱くなつていったのではないかと、仕事を通じて感じる。

佐藤 日本人には危機感がないとよく耳にするが、危機感を持たせないというか、国の政策として、一層経済が冷え込むことを懸念し国民に危機感を持たせないようにしている傾向はないか。竹下内閣時代、地価の高騰に伴つて政府関係機関の首都圏からの移転が決定したが、実際に実現したのは私の仕事に関連する省庁では国税庁醸造試験所だとか税務大学校だとか大蔵省の一部の関連機関だけで、その他の省庁に関しては結局そのままだった。危機感を共有して、一緒に対応していこうとするような気構えが希薄で、むしろ何となく不信感の残る終わり方であり、この点も強力なリーダーが不在というか、マクロ的意志決定が機能しない結果ではないだろうか。

### 一極集中と、犠牲になつた地方経済

司会 山形県に限定した場合の問題点は。

柴田 高度成長時、山形の成長は遅かつた。労働力も都市部へ大量に流れていった。逆に、失われた十年の九〇年代になつてくると山形は遅れを挽回し、日本が得意とした電気機器製造に関する設備投資も増加し、今では山形の産業構造は日本全体の産業構造と殆ど同じである。従つて今後日本が直面する様な問題に関しては、少し遅れて山形も経験することになるはずだ。ちょうど電気機器や自動車産業のウエイトが高いことが日本経済のひとつの大きな問題となつてきているわけだが、今後山形にも全く同じ問題が起こる。従来、山形

には成長中の産業と在来の産業が共存し、結果的に平準化され安定した産業構造を構成していたが、現在の産業構造は伸びる産業のウェイトが高いため、景気に左右されやすく、落ち込み幅も大きくなってきている。そういった意味で山形は日本の縮図といえる。山形の今後が、日本経済の方向性を探る上でひとつのモデルと見ることもできるだろう。

佐藤 酒田はパブルがなかった、というような言われ方がよくされる。ちょうど当時は、大手金属工業の工場が撤退していった時期であったし、地価の値上がりがなかったということからしても、そう言えると思う。ただ、それにしてもここ近年の厳しさというのはパブルに踊った地域と同じか或いはそれ以上ではなからうかというほどである。ちょうど酒田の産業構造も電気、電子関連が引つ張っており、日本全体の景気に左右されている。

牧口 一極集中が、結局お金だけでなく人材をも地元から吸い上げ、地元の発展を阻害した。電子工業などが地方に新たな資本投下をしても所詮は工場であり支店。だから本当の意味での地域の繁栄にはつながらなかったし、従来からの農業に関しても、工業とのバランスが重要なものに対して強引な農地改革の影響で、農業全体の生産性をかなり下げた結果となってしまった。そういった意味で日本は文化と伝統を壊しただけでなく、地方経済を犠牲にしながら高度成長を遂げてきたといえる。京都の染め物産業を潰してしまっただけに日本は地方の中小企業の犠牲と総サラリーマン化のもとにこれまでの時代を走ってきたが、ちょうどイタリアがパリ、ロンドンの高級ブランドの工房として現在大いに発展

しているように、技術やデザインなど何かひとつ光るものを持つといった中小企業の技術に対する位置づけが大切だ。

柴田 これまでは、大企業が企業であって、中小企業は弱いものだから行政はそれを後押しするといった形がとられてきた。中小企業は本来無い方が好ましいけれども、地域の雇用の場として必要だなどという、言い換えれば面倒を見るものといった位置づけが中小企業に対してされてきた。それが最大の間違いではなかったか。ミラノの工房は家族企業のような中小零細が多い。今変わるべき点は、中小企業がそれぞれの技術やデザイン力を持って規模の問題を克服し、その立場を顕示してしていくことではないだろうか。先般の中小企業基本法の見直し、つまり中小企業の位置づけの確認が遅かったことが非常に残念だ。様々な観点から、日本の産業政策は今後中小企業を中心とした政策にならざるを得ないと思うが、そうした時、地方がその受け皿として大いに機能するはずである。これからの山形は、その中小企業にターゲットを絞れば将来性があるのではないだろうか。

### IT立県！もはや農業県ではない 山形の産業構造は、日本の縮図

司会 宮坂さんは山形においてなられて約三年と伺っている。県外各地を視察されたご経験から地方経済の特性も色々とお詳しいと思うが、現時点で山形県経済についてどのような感想をお持ちか。

宮坂 今後の山形県を考える上で、これまでの歴史を分析し現状評価をしていくことは重要で、その中でも自分なりに押さえているポ

イントが幾つかある。まず、県民の皆さんが山形県は農業県だと認識している点。この点はわたくし自身も着任するまでそう思っていた。ところが県内総生産を見てみると農業関連が全体に占める割合は、実は四%という低さで決して農業県とはいえない。確かに車窓から見る風景は、いかにものどかな田園風景が続く、特産物もサクランボ、お米、ラ・フランスと農産物が挙げられ、農業県のイメージが強いが、実は県は産業の高度化を図るため、これまで電気機械産業の誘致を進めてきた。特に昭和五十年代は積極的で、従来、製造品出荷額等に占める割合が一八%だった電気機械の割合を十年間で三六%まで倍増させた。今やそれがさらに伸びて四四%に達し、電気機械だけでほぼ半分を占めている。しかしどういことが起きるかというところ、ある意味では過ぎたるは及ばざるが如しで、電機関連の景気が良いときは問題ないが、調子がかしくなってくると県全体の景気まで悪くなってしまう。県民の知らないうちに工業県になっていったという事実は非常に大きなポイントだ。まず、工場が進出した結果、雇用が創出され地元としてはまずまずの賃金で県民の所得は増えるし、共稼ぎの割合も多いことから世帯所得は非常に伸び、東北でも有数の所得水準を実現できた。けっこう豊かになってしまったわけだ。ところが工業県となり、メインの産品が電子部品や半導体などIT関連製品になったが故に、いつの間にか戦う相手が世界になり、山形県経済が為替相場の変動に常に振り回されるといって結果になってしまった。また、山形県の輸出先は東南アジアが多いことから、先般のアジア危機の時など

全国と県の過去の景気回復局面の比較

景気回復局面	景気回復スタート時期(谷) 景気ピークアウト時期(山)	景気上昇期間
第1次石油ショック後の50年不況回復期	国： 50 / 3月      52 / 1月 県： 50 / 8月      51 / 9月 (5か月遅れ)    (4か月早目)	22か月 13か月 (県が9か月短い)
安定成長期	国： 52 / 10月      55 / 2月 県： 53 / 1月      55 / 2月 (3か月遅れ)    (同 時)	28か月 25か月 (県が3か月短い)
ハイテク景気	国： 58 / 2月      60 / 6月 県： 57 / 12月      59 / 11月 (2か月早目)    (7か月早目)	28か月 23か月 (県が5か月短い)
平成バブル景気	国： 61 / 11月      3 / 2月 県： 62 / 1月      3 / 4月 (2か月遅れ)    (2か月遅れ)	51か月 51か月 (県は国と同期間)
緩やかな回復期	国： 5 / 10月      9 / 3月 県： 6 / 3月      9 / 5月 (5か月遅れ)    (2か月遅れ)	41か月 38か月 (県が3か月短い)
列島総不況後の回復期	国： 11 / 4月 県： 11 / 2月 (2か月早目)	(県が  か月長い?)

資料：日本銀行山形事務所

地域の人達に対しては、実態はそうではなく工業県だと上手く小さな声で言えなかった点がまじったのではないだろうか。農水省の人で若い時山形に来て勉強して事務次官になったという人は何人もいる。県の農業関係団体の人達もそれを見ている

柴田 地方に対する資金の交付割合は、どこの省庁が一番多いかというと農水省と建設省。通産省は出さない。つまり山形県の実態が工業のウエイトが高くて中央省庁に対しては農業県と言っていた方がお金が相当入ってくる。実態は一副弱でも外に向けては農業県山形といった形のパフォーマンスをしよう。このような政治的なパフォーマンスが地域の人達に「県の行政は農政をやるべきだ」といった誤解を招いてしまった。ここがひとつの悲劇だ。国に対しては農業県と言っても、

は相手国の通貨の暴落により、日本の円との相対的比較で大幅な円高になってしまい、デフレ効果が出てしまった。つまりみんなが思っている以上に県の経済構造は大きな為替リスクを抱えてしまったといえる。さらには、電機関連業種はかなりドライでリストラに積極的なことから、県の有効求人倍率は全国ベースと比較して急ピッチで下降していっ

た。その後、幸いなことに世界的なIT革命の神風が吹いたので回復も早かったが、何れにしても、農業県としてのイメージではなく工業県というのが実態である。要するに電機機械の景気で全てが決まるような県に変質してしまっているわけで、今後の山形県を考えた場合、こうした産業構造でいいのかという発想からまずスタートしないと山形県の経済は語れない、というのが私なりの現状評価だ。

次回、本誌夏号では座談会後編として、「二十一世紀、これからの日本と山形」という視点からお話を伺います。政治や行政における中央と地方との関係、築くべき産業構造、そして人々の価値観は、今後どう変わっていくのか、時代の潮流の中で、わたしたちが目指していく方向性と可能性を探りながら、山形県の将来を一緒に考えて参りたいと思います。

柴田 中央集権体制のもとで従来存在した、そのような甘い汁が無くなって将来の夢まで消えてしまっか、それとも地方分権の潮流に乗ってこれからの夢を先取りし、従来の価値観からワンステップ先をいくか。わたくしはこの地方分権の波は山形にとっては非常によいチャンスだと直感している。(続)

地方の側の意識こそが  
地方分権化へのアクセラレーター

から、山形は名実共に農業県だと誤解する。このギャップを埋めていく努力も重要である。